

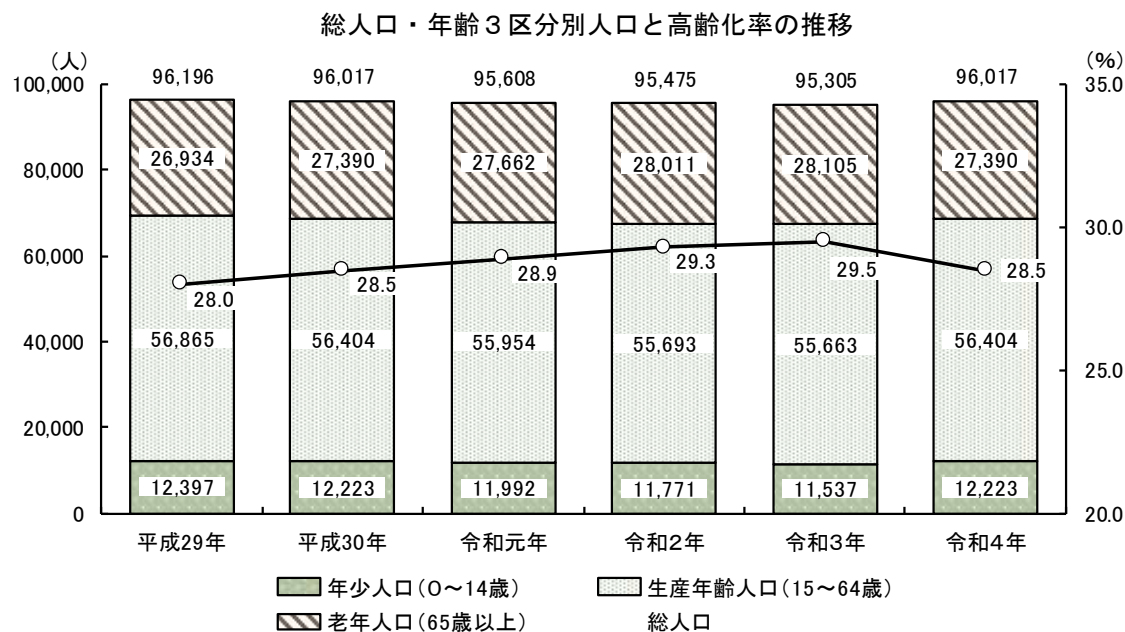
芦屋市の現状（統計データ）

1 人口・世帯等の状況

（1）年齢3区分別人口の推移

総人口は横ばいの傾向が続いており、令和4年（2022年）には96,017人となっています。

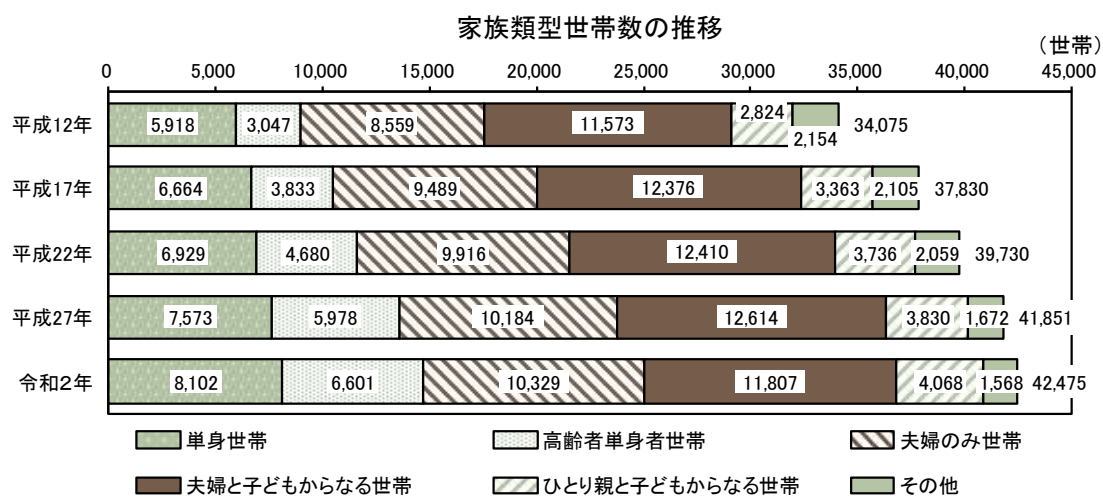
年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は令和3年（2021年）までは減少傾向にありましたが、令和4年（2022年）には増加に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は令和3年（2021）まで増加傾向にあったのが、令和4年（2022年）には減少に転じています。それに伴い、高齢化率も令和3年（2021年）まで増加傾向にあったのが、令和4年（2022年）には減少に転じています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(2) 世帯の状況

一般世帯数は平成12年(2000年)以降増加を続けており、令和2年(2020年)には42,475世帯となっています。令和2年(2020年)の一般世帯数のうち61.7%は核家族世帯が占めていますが、この割合は年々減少しています。また、単身世帯数は平成12年(2000年)以降増加しており、特に高齢単身世帯の増加が著しく、平成12年(2000年)から令和2年(2020年)で2倍以上となっています。



資料：国勢調査

核家族世帯、単身世帯の世帯数の推移

単位：世帯

	総数	核家族世帯					単身世帯
		総数	夫婦のみ	夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども	
平成12年	34,075	22,956	8,559	11,573	382	2,442	8,965
平成17年	37,830	25,228	9,489	12,376	418	2,945	10,497
平成22年	39,730	26,062	9,916	12,410	416	3,320	11,609
平成27年	41,851	26,628	10,184	12,614	430	3,400	13,551
令和2年	42,475	26,204	10,329	11,807	474	3,594	14,703

資料：国勢調査

世帯の状況（令和2年）

			一般世帯数 (世帯)	一般世帯数 構成比 (%)	6歳未満 親族のいる 一般世帯数 (世帯)	18歳未満 親族のいる 一般世帯数 (世帯)	65歳以上 親族のいる 一般世帯数 (世帯)
総数			42,475	100.0	3,050	8,669	18,524
親族世帯	核家族世帯	総数	26,204	61.7	2,928	8,197	10,691
		夫婦のみ	10,329	24.3	-	-	6,492
		夫婦と子ども	11,807	27.8	2,778	7,158	2,242
		男親と子ども	474	1.1	9	77	291
		女親と子ども	3,594	8.5	141	962	1,666
	夫婦と親	246	0.6	-	-	237	
	夫婦と親と子ども	348	0.8	58	194	335	
	その他の親族世帯	798	1.9	57	254	603	
	単独世帯	14,703	34.6	-	5	6,601	
その他	176	0.4	7	19	57		

資料：国勢調査

(3) 高齢者世帯の状況

65歳以上親族のいる一般世帯数は平成12年（2000年）以降増加を続けており、令和2年（2020年）には18,524世帯となっています。一般世帯数（42,475世帯）に対する割合は43.6%となっており、割合は年々増加しています。

また、65歳以上の単独世帯数についても増加を続けており、令和2年（2020年）には6,601世帯と、一般世帯の15.5%を占めています。

65歳以上の親族のいる一般世帯数及び構成比の推移

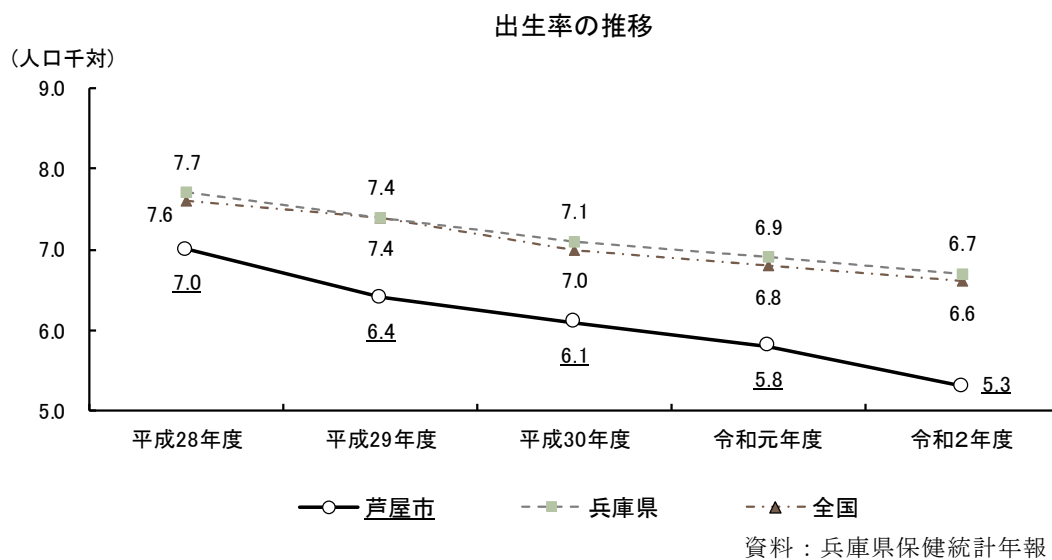
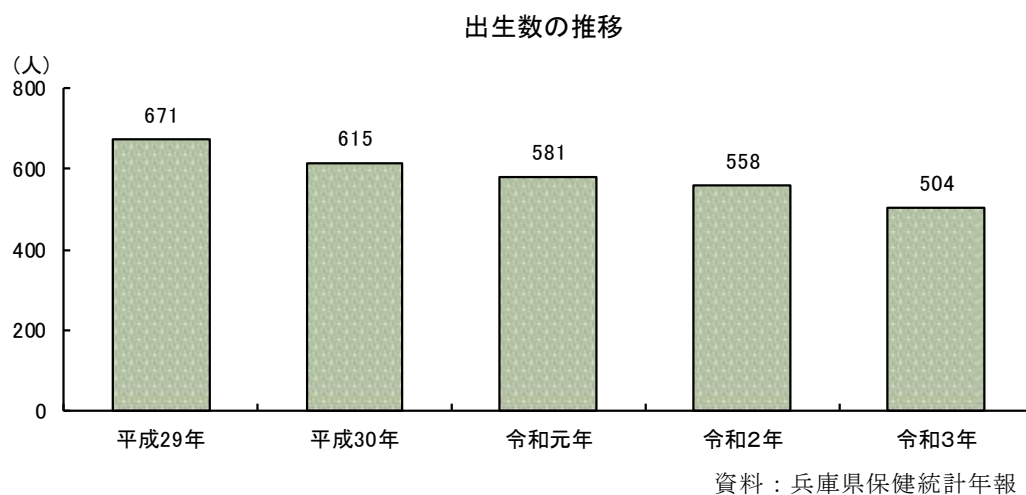
	一般世帯 総数 (世帯)	65歳以上親族のいる一般世帯		65歳以上の単独世帯（再掲）	
		世帯数 (世帯)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)
平成12年	34,075	10,888	32.0	3,047	8.9
平成17年	37,830	12,758	33.7	3,833	10.1
平成22年	39,730	14,719	37.0	4,680	11.8
平成27年	41,851	17,468	41.7	5,978	14.3
令和2年	42,475	18,524	43.6	6,601	15.5

資料：国勢調査

2 出生の状況

(1) 出生数と出生率の推移

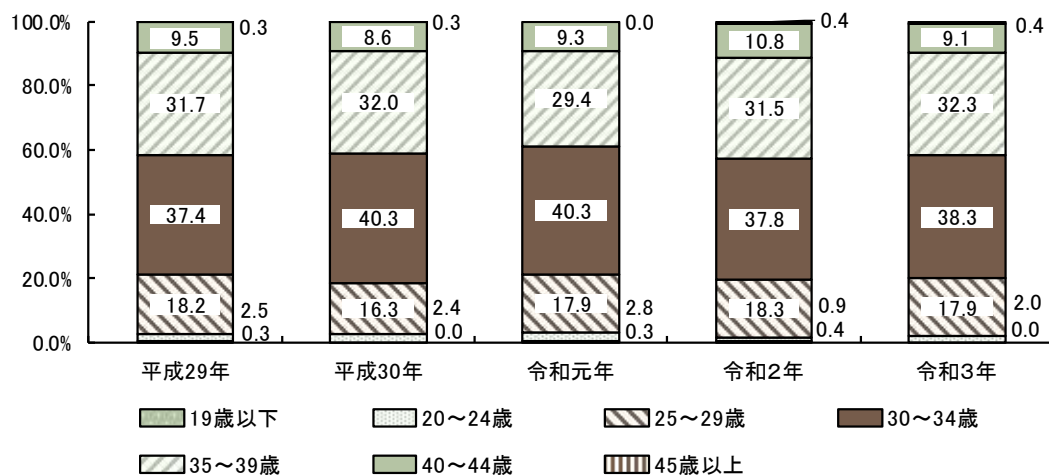
出生数は減少傾向にあり、令和2年（2020年）で504人となっています。また、出生率も下降傾向にあり、さらに国や県よりも低い水準で推移を続けています。



(2) 母親の年齢別出生割合

母親の年齢別出生割合をみると、高齢出産といわれる35歳以上の出生の割合は4割前後で推移しており、令和3年（2022年）には41.8%となっています。

母親の年齢別出生割合の推移



資料：兵庫県保健統計年報

母親の年齢別出生割合の推移

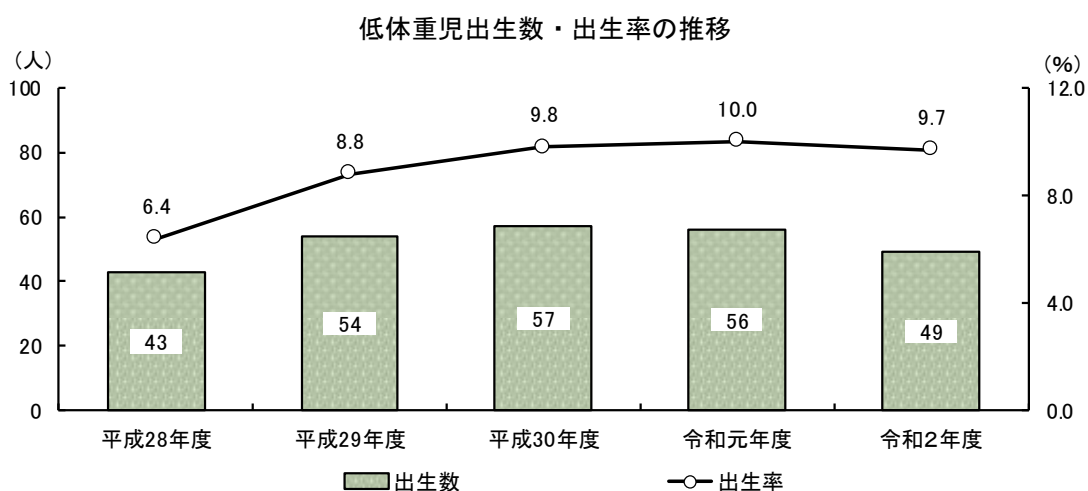
単位：%

項目	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
19 歳以下	0.3	0.0	0.3	0.4	0.0
20～24 歳	2.5	2.4	2.8	0.9	2.0
25～29 歳	18.2	16.3	17.9	18.3	17.9
30～34 歳	37.4	40.3	40.3	37.8	38.3
35～39 歳	31.7	32.0	29.4	31.5	32.3
40～44 歳	9.5	8.6	9.3	10.8	9.1
45 歳以上	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4

資料：兵庫県保健統計年報

(3) 低体重児（2,500g未満）出生数の推移

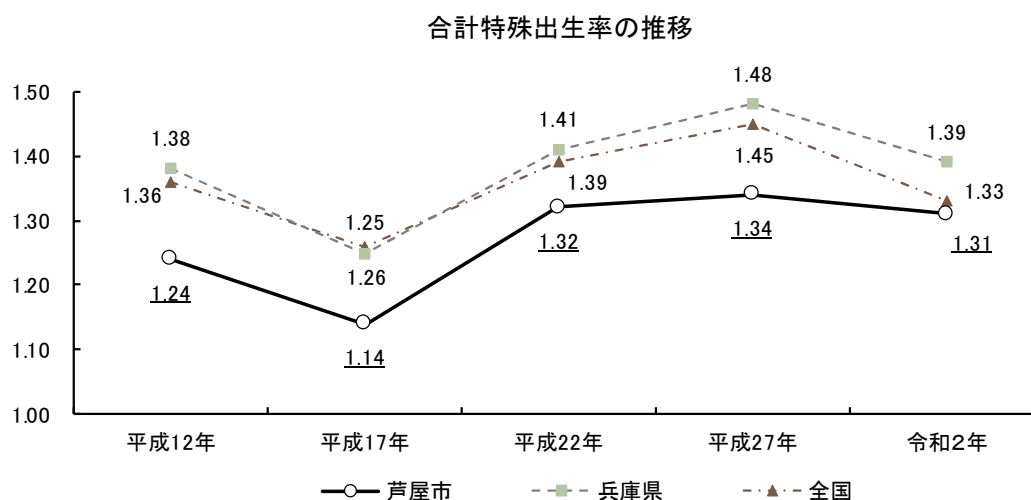
低体重児の出生率は平成30年（2018年）以降横ばいで推移し、10%前後を占めており、出生数は令和2年（2020年）では49人となっています。全体出生数に占める低体重児出生数の割合は、令和2年（2020年）で9.7%となっています。



資料：兵庫県保健統計年報

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率※は、依然として国や県よりも低い水準で推移していますが、平成22年（2010年）以降は1.3を超えており、令和2年（2020年）では国や県との差が小さくなっています。



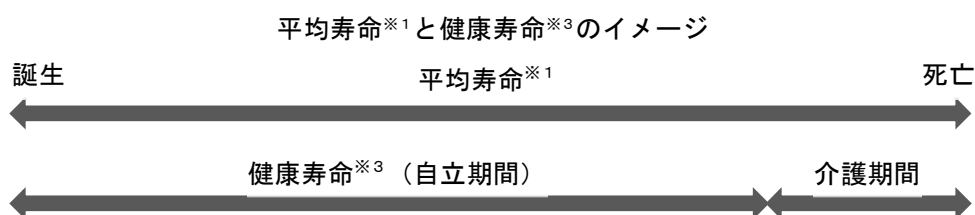
資料：兵庫県保健統計年報

※ 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(5) 平均寿命と健康寿命

平均寿命^{※1}は、平成27年（2015年）で男性82.1歳、女性87.7歳となっており、平成7年（1995年）以降、男女とも延伸傾向にあります。

健康寿命^{※3}は、男性81.40歳、女性85.09歳で、ともに県や国に比べ長くなっています。平成27年（2015年）の65歳の平均自立期間は、男性で19.37年、女性で22.17年、平均介護期間は男性1.54年、女性で3.34年となっています。女性の平均自立期間、平均介護期間ともに男性に比べ長くなっています。平均介護期間は、男女ともに県や国に比べ短くなっています。



平均寿命^{※1}の推移

単位：年

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
男性	芦屋市	74.0	78.5	79.4	80.5	82.1
	兵庫県	75.5	77.6	78.7	79.6	80.9
	国	76.4	77.7	78.8	79.6	80.8
女性	芦屋市	79.4	84.7	86.1	86.5	87.7
	兵庫県	81.8	84.3	85.6	86.1	87.1
	国	82.9	84.6	85.8	86.3	87.0

資料：兵庫県保健統計年報

健康寿命、65歳における平均余命、平均自立期間、平均介護期間（平成27年）

	芦屋市 ^{※4}		整備中	全国 ^{※5}		
	男性	女性		女性	男性	女性
健康寿命（歳）	81.40			83.96	78.72	83.37
平均余命 ^{※2} （年）	20.91			24.31	19.08	23.97
平均自立期間（年）	19.37			20.97	17.59	20.73
平均介護期間（年）	1.54			3.34	1.49	3.24

男性 81.40歳（80.77～82.03^{※6}）、女性 85.09歳（84.54～85.64^{※6}）

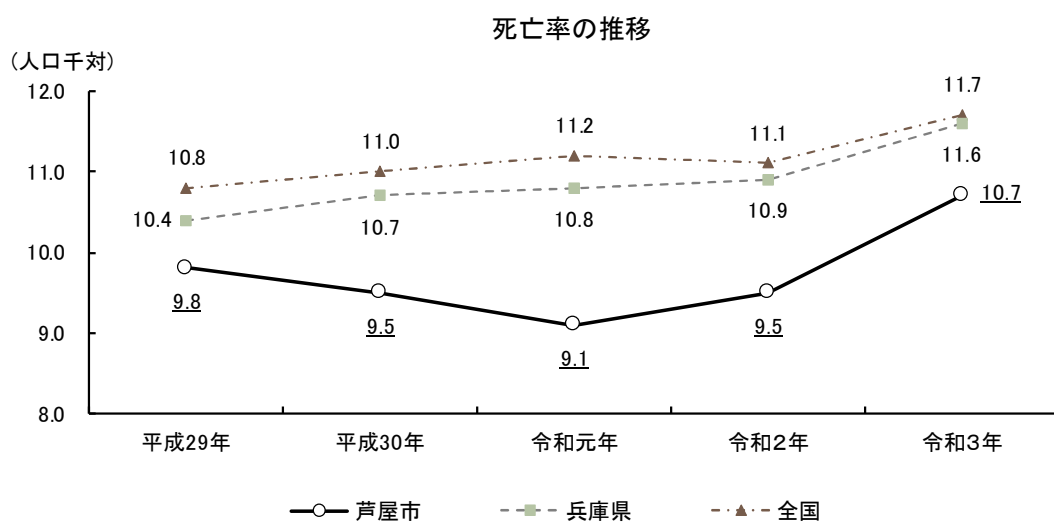
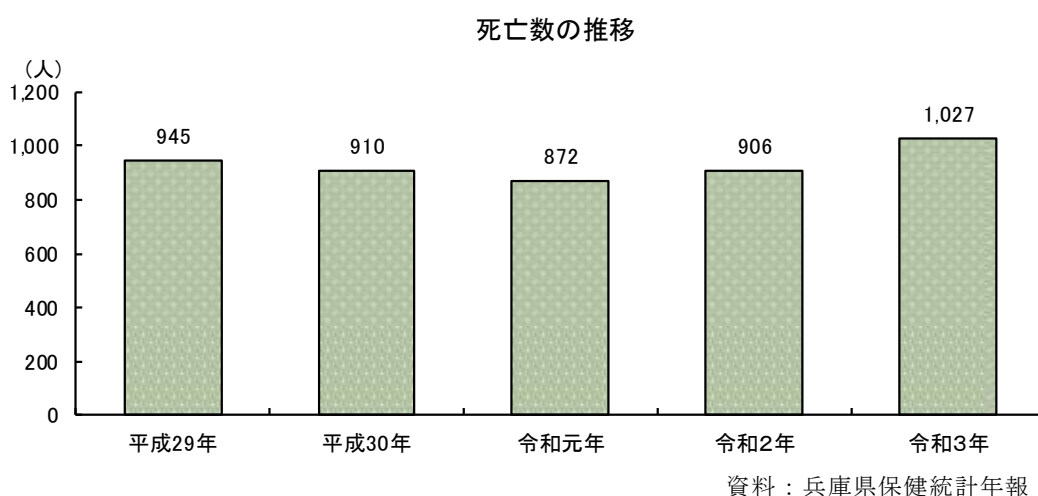
資料：*****

- ※1 平均寿命：0歳の平均余命
- ※2 平均余命：基準となる年の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が平均的に今後何年生きられるかという期待値を表したもの
- ※3 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
- ※4 芦屋市と兵庫県の値：令和●～●年度の介護保険データを用い、県により算定（市町値は参考地）
（平成24年9月厚生労働省公表「健康寿命の算定方法の指針：健康寿命の算定プログラム（2015）」に準拠した算定方法による）
- ※5 厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書「健康寿命の指標化に関する研究」平成25年における数値
- ※6 95%信頼区間：95%の確率で芦屋市における健康寿命の平均値が含まれるような範囲

3 死亡の状況

(1) 死亡数と死亡率の推移

死亡数は、令和元年から増加傾向にあり、令和3年（2021年）1,027人となっています。また、死亡率も令和元年（2019年）から増加傾向にありますが、国や県と比べて低い水準で推移しています。



資料：芦屋市 人口は住民基本台帳（各年10月1日現在）、死亡者数は兵庫県保健統計年報

(2) 主要死因別死亡状況

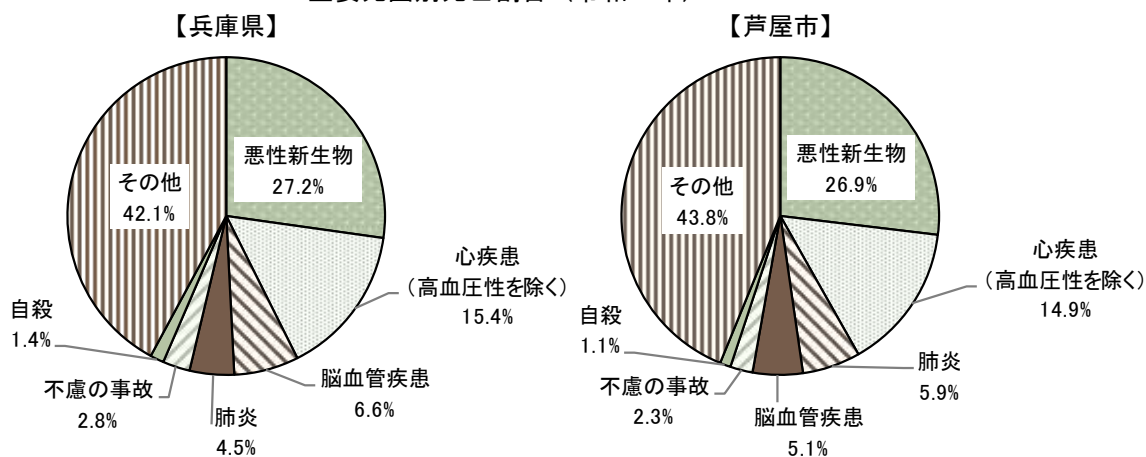
令和3年(2021年)の主要死因別で死亡の第1は悪性新生物となっており、26.9%を占めています。また、第2位は心疾患(高血圧性を除く)、第3位は肺炎、第4位は脳血管疾患となっています。悪性新生物、心疾患、脳血管疾患をあわせた生活習慣病に関連した死亡は全体で46.9%を占めています。

主要死因別死亡件数及び割合の推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
悪性新生物	255	27.0	265	29.1	259	29.7	244	26.9	276	26.9
心疾患 (高血圧性を除く)	142	15.0	121	13.3	118	13.5	133	14.7	153	14.9
肺炎	58	6.1	44	4.8	55	6.3	56	6.2	61	5.9
脳血管疾患	84	8.9	75	8.2	54	6.2	71	7.8	52	5.1
不慮の事故	35	3.7	20	2.2	21	2.4	22	2.4	24	2.3
自殺	9	1.0	15	1.6	15	1.7	8	0.9	11	1.1
その他	362	38.3	370	40.7	350	40.1	372	41.1	450	43.8
総死亡数	945	100.0	910	100.0	872	100.0	906	100.0	1,027	100.0

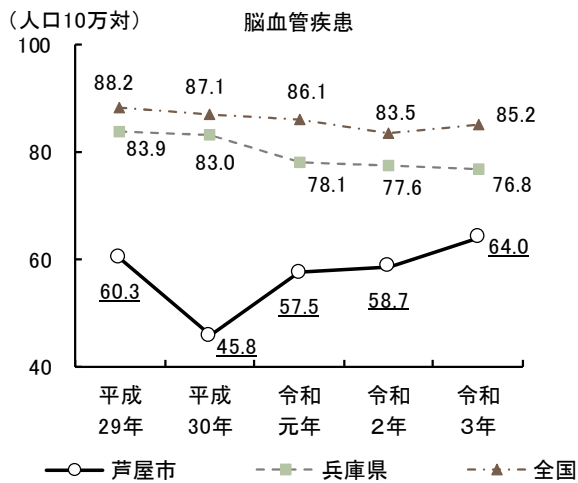
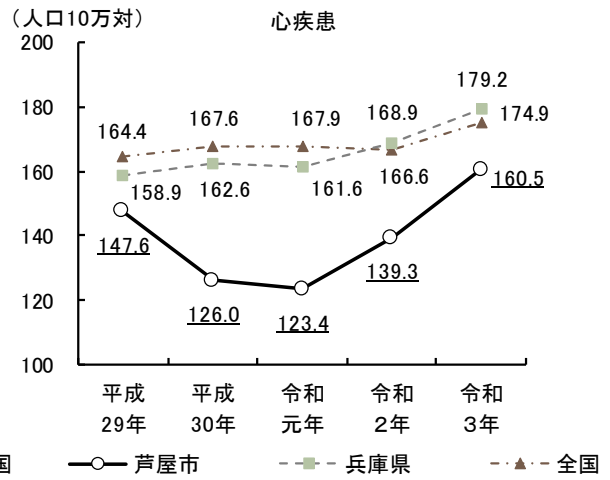
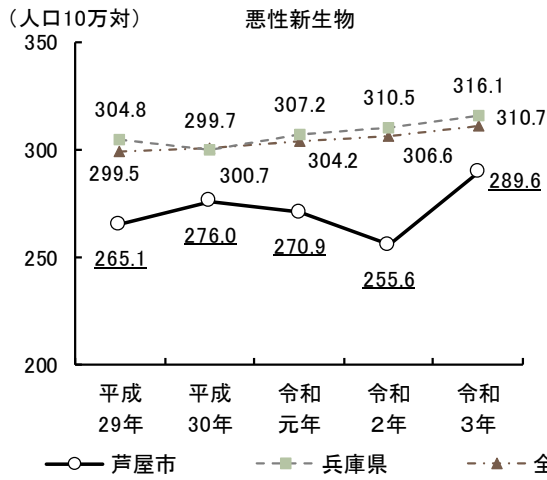
資料：兵庫県保健統計年報

主要死因別死亡割合(令和3年)



資料：兵庫県保健統計年報

三大死因別死亡率の推移

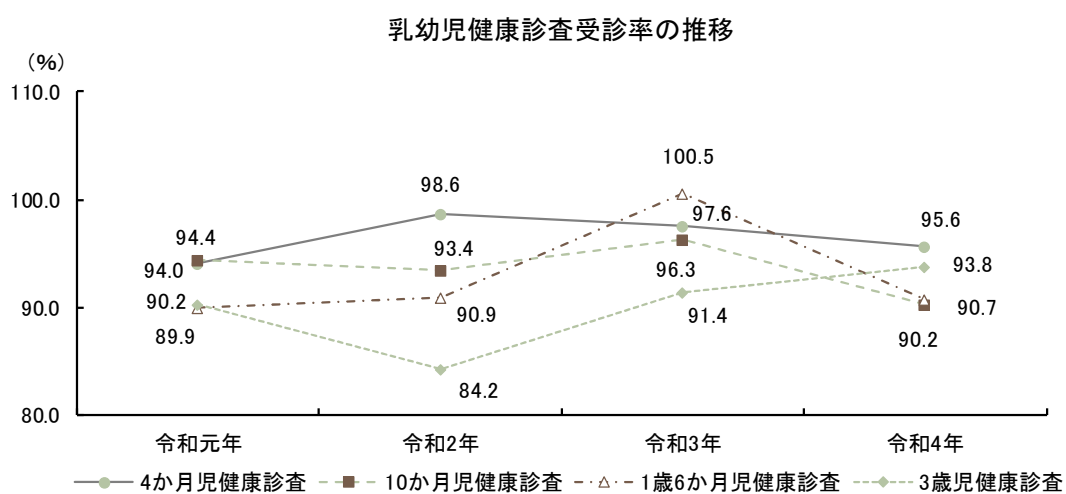


資料：人口動態統計

4 健診の状況

(1) 乳幼児健康診査の状況

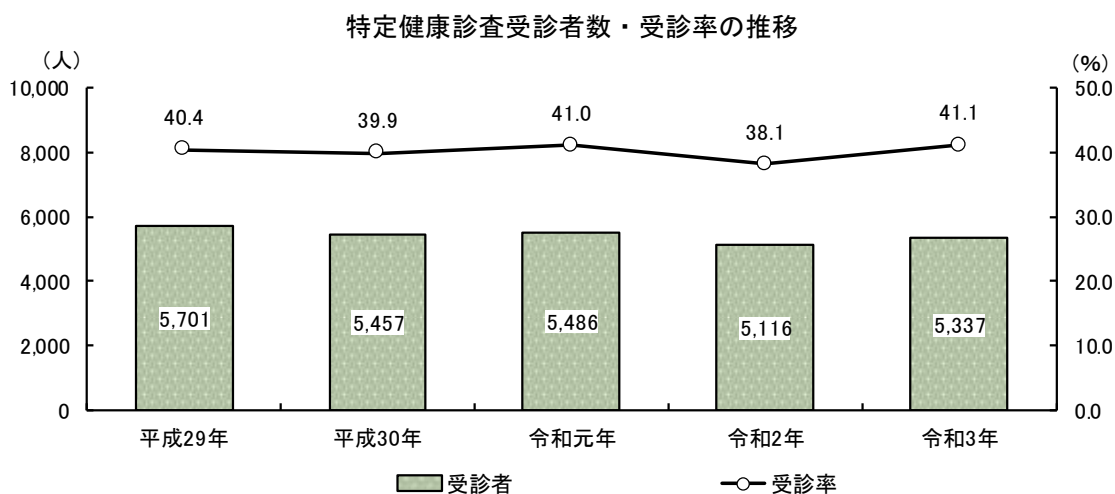
令和4年（2022年）の乳幼児健康診査の受診率は、各年齢の健康診査において9割以上となっており、4か月児健康診査における受診率は、95.6%と最も高くなっています。



資料：芦屋市保健事業概要

(2) 特定健康診査の状況

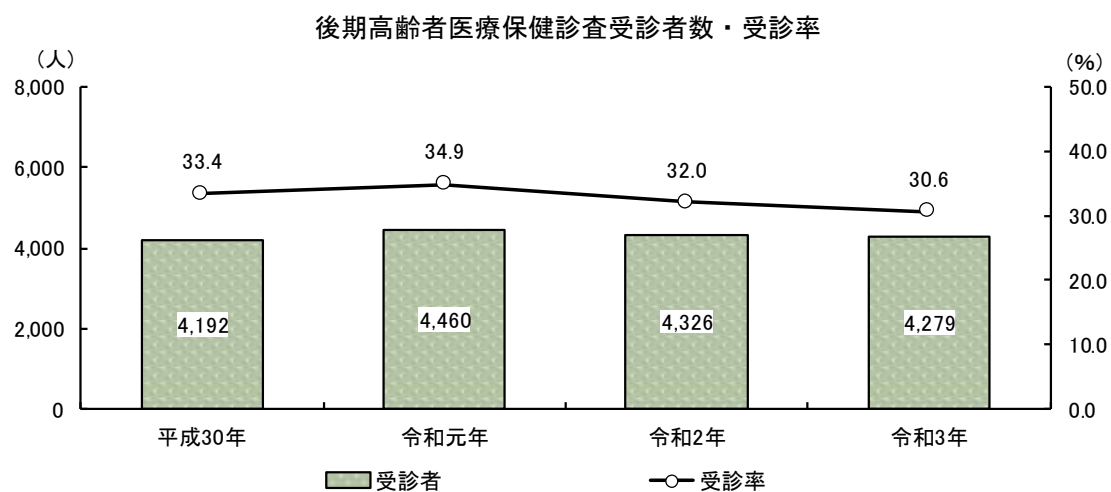
特定健康診査※の受診者数は、平成29年（2017年）以降横ばいとなっており、令和3年（2021年）で5,337人となっています。受診率についても横ばいとなっており、令和3年（2021年）では41.1%となっています。



資料：兵庫県ホームページ 特定健診等実施状況より

(3) 後期高齢者医療健康診査の状況

後期高齢者医療健康診査の受診率は、令和元年（2019年）にやや増加したあとは減少しており、令和3年（2021年）の受診率は30.6%となっています。

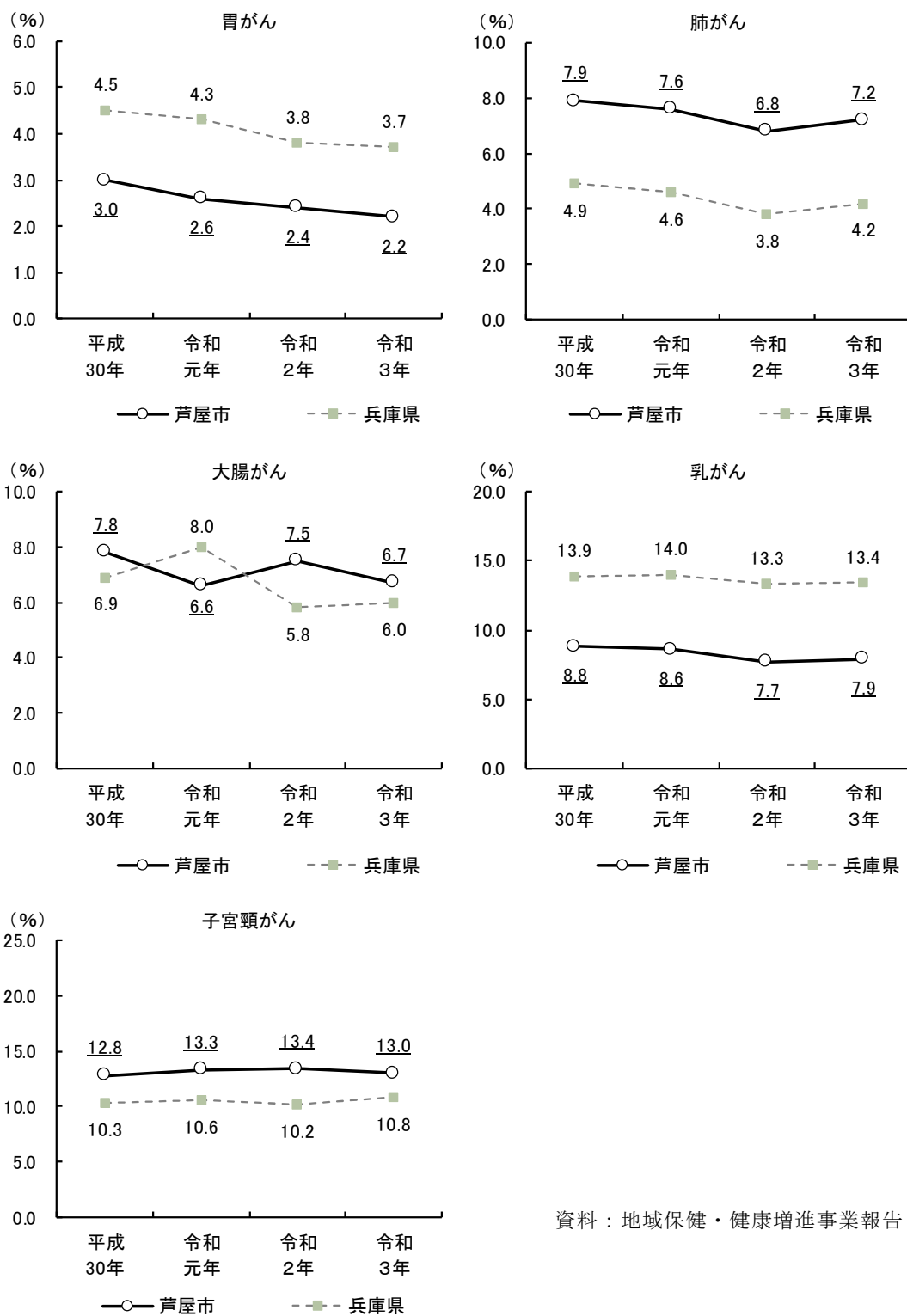


資料：芦屋市保健事業概要

(4) がん検診の状況

各種がん検診の受診状況は、県と比較すると、令和3年（2021年）の本市の受診率は、胃がんと乳がん以外の検診で県の平均値を上回っています。

各種がん検診の受診率の推移



資料：地域保健・健康増進事業報告

各種がん検診の受診者数の推移

単位：人

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
胃がん検診	1,211	1,139	1,064	1,055	1,062	
肺がん検診	9,757	9,891	9,355	9,667	9,741	
大腸がん検診	8,521	8,802	8,446	8,205	7,965	
乳がん検診	1,348	1,358	1,122	1,399	1,301	
子宮頸がん検診	2,306	2,395	2,320	2,158	1,972	

資料：芦屋市保健事業概要

5 医療の状況

(1) 国保加入者の状況

① 年齢別国保加入者数と人口の比較

性別年齢別国保加入者数と人口の比較

単位：人

	人口		国保加入者	
	男性	女性	男性	女性
0～4 歳				
5～9 歳				
10～14 歳				
15～19 歳				
20～24 歳				
25～29 歳				
30～34 歳				
35～39 歳				
40～44 歳				
45～49 歳				
50～54 歳				
55～59 歳				
60～64 歳				
65～69 歳				
70～74 歳				
合計				

整備中

資料：*****

② 生活習慣病に関わる主要疾患の受診状況（芦屋市国民健康保険）

主要疾病（主に慢性疾患）の受診件数の推移

<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">整備中</p> </div>

資料：庁内資料

主要疾病（主に慢性疾患）の受診件数の推移

単位：件

項目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
悪性新生物				
糖尿病				
統合失調症	<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: 150px; margin: 0 auto;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">整備中</p> </div>			
神経症性及びストレス関連障害				
高血圧性疾患				
虚血性心疾患				
脳血管疾患				
慢性肺炎・肝硬変				
骨密度及び構造の障害				

資料：*****

③ 医療費と一人当たり年間医療費の推移

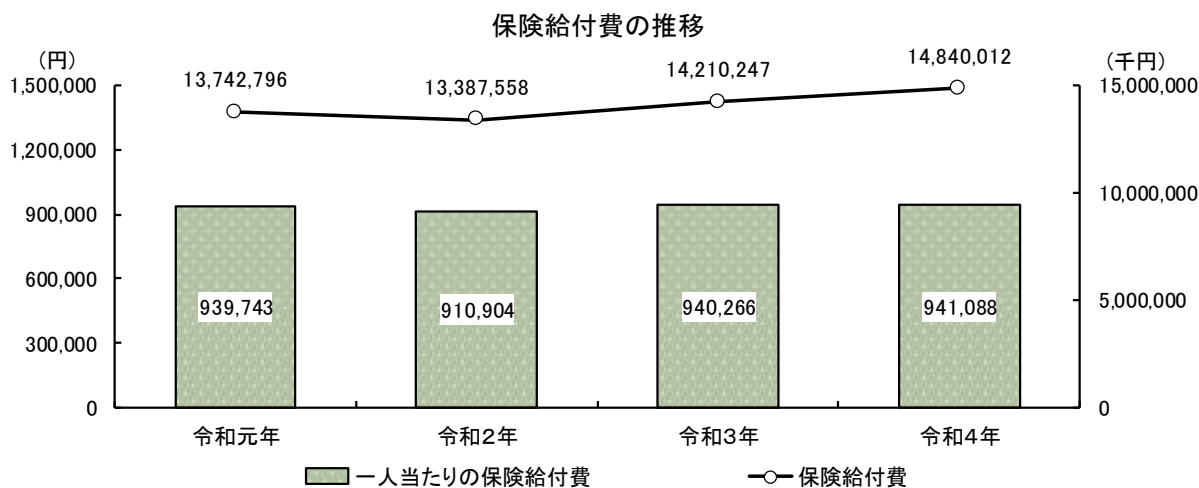
医療費総額及び被保険者一人当たりの医療費の推移

整備中

資料：庁内資料

(2) 後期高齢者医療の状況

後期高齢者医療の被保険者数は増加を続けており、これに伴い保険給付費も増加しています。また、一人当たりの保険給付費は増加していますが、その伸び率の推移については、令和3年（2021年）以降減少しています。



資料：庁内資料

後期高齢者医療の状況

項目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
被保険者数（人） （各年度末時点）	14,624	14,697	15,113	15,769
保険給付費（円）	13,742,795,731	13,387,557,850	14,210,246,677	14,840,012,387
保険給付費伸び率の 推移（対前年比）（%）	3.29	2.58	▲ 6.15	▲ 4.43
一人あたりの 保険給付費（円）	939,743	910,904	940,266	941,088
一人あたりの保険 給付費伸び率の推移 （対前年比）（%）	0.70	3.07	▲ 3.22	▲ 0.09

資料：庁内資料

6 自殺の状況

(1) 自殺者数の推移

① 全国の自殺者数と自殺率の推移

自殺者数の推移（全国）

単位：人

	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
男性	整備中									
女性										
合計										

資料：厚生労働省 自殺の状況

自殺者数の推移（全国）

単位：人口10万対

	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
男性	整備中									
女性										
合計										

資料：厚生労働省 自殺の状況

7 こどもをめぐる状況

(1) こども人口の推移

こども人口の推移をみると、平成27年(2015年)から令和4年(2022年)にかけて減少しており、令和4年(2022年)の0歳では502人となっています。

こども人口の推移

単位：人

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
0歳	745	711	654	677	589	589	559	502
1歳	778	736	735	679	706	620	619	591
2歳	798	769	748	741	690	709	610	639
3歳	799	811	762	748	750	704	723	639
4歳	862	797	809	765	774	765	709	735
5歳	852	856	788	812	783	778	767	730
6歳	879	853	869	792	820	802	776	785
7歳	936	872	834	877	787	826	816	807
8歳	872	929	867	831	874	795	835	830
9歳	879	870	920	861	844	884	792	845
10歳	891	878	869	933	862	847	880	801
11歳	888	881	882	870	939	871	854	896
合計	10,179	9,963	9,737	9,586	9,418	9,190	8,940	8,800

資料：厚生労働省

(2) こどものいる世帯数の推移

18歳未満のこどもがいる世帯の状況、6歳未満のこどもがいる世帯の状況をみると、年々減少傾向となっています。

また、ひとり親世帯の推移をみると、年々増加傾向となっています。

18歳未満のこどもがいる世帯の状況

単位：人

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
18歳未満のこどもがいる一般世帯	8,732	9,257	9,362	8,669
18歳未満のこどもがいる核家族世帯	8,112	8,607	8,786	8,197
18歳未満のこどもがいる世帯のうち核家族が占める割合	92.9%	93.0%	93.8%	94.6%

資料：国勢調査

6歳未満のこどもがいる世帯の状況

単位：人

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
6歳未満のこどもがいる一般世帯	3,991	3,954	3,652	3,050
6歳未満のこどもがいる核家族世帯	3,785	3,738	3,492	2,928
6歳未満のこどもがいる世帯のうち核家族が占める割合	94.8%	94.5%	95.6%	96.0%

資料：国勢調査

ひとり親世帯の推移

単位：人

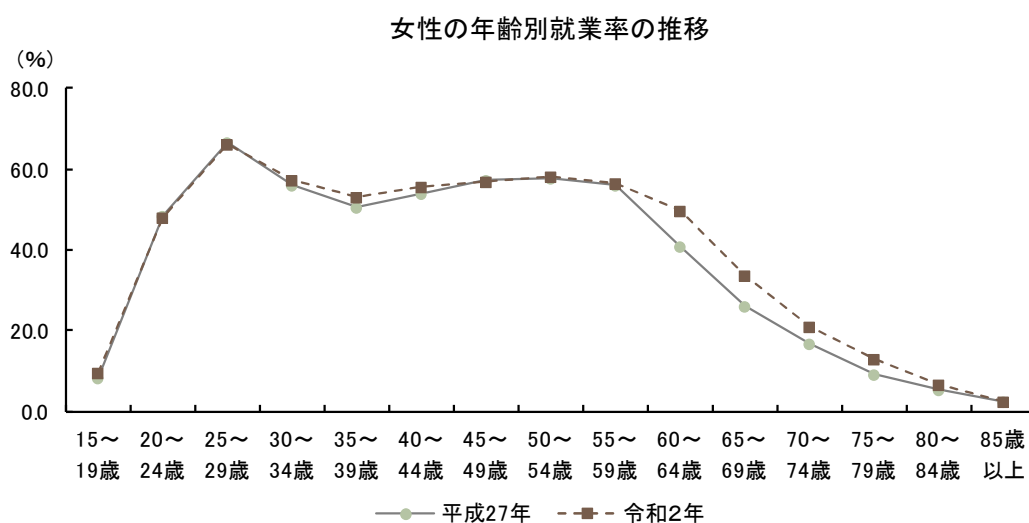
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
18歳未満のこどもがいる母子世帯	786	926	918	962
18歳未満のこどもがいる父子世帯	52	67	57	77

資料：国勢調査

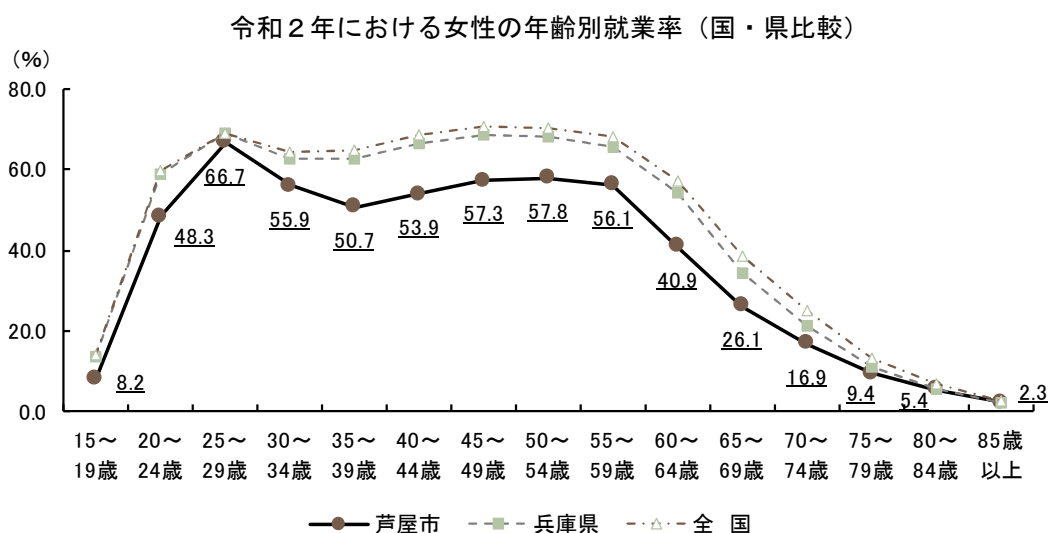
(3) 女性の就業状況

女性の年齢別就業率の推移は、平成27年（2015年）から令和2年（2020年）で、女性の35～39歳、60～79歳の就業率が上昇しています。もっとも、国と県と比較すると、全年齢において国・県よりも低い就業率となっています。

また、配偶者の有無別でみると、65歳以下では、既婚女性よりも未婚女性で就業率が高くなっています。

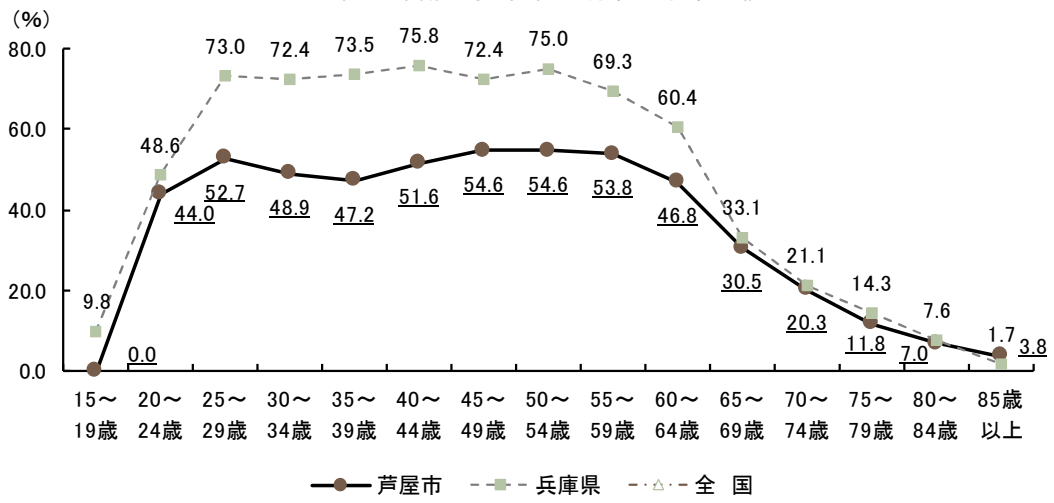


資料：国勢調査



資料：国勢調査

女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）



資料：国勢調査